

きょうと地域連携交付金 活用事例（令和5年度分）

		ページ			ページ
福知山市	自主防災組織育成補助事業	1	井手町	保育充実人員確保事業	22
	響プランF心の充実事業	2			
舞鶴市	文化芸術まちづくり事業	3	宇治田原町	保育所体づくりデ茶レンジャー育成事業	23
綾部市	災害時応急対策整備事業	4	笠置町	地域づくり連携推進事業 鍋フェスタ事業	24
宇治市	親子で学ぶゼロカーボンツアー事業・環境教育充実事業	5	和束町	スポーツ環境整備事業	25
宮津市	SDGs推進事業	6	精華町	科学のまちの子どもたちプロジェクト	26
亀岡市	木育ひろば事業	7	南山城村	防災力向上事業	27
	川の駅・亀岡水辺公園関連事業	8			
	産学官連携事業	9			
城陽市	子育て支援サイト構築事業	10	京丹波町	プロモーション戦略推進事業	28
向日市	地域防災推進事業	11	伊根町	伊根産米ブランディング業務 伊根まぐろ流通事業	29 30
長岡京市	民間保育所等環境充実事業（おむつ処分費等補助事業）	12	与謝野町	スポーツイベント運営支援事業	31
八幡市	八幡市文化芸術振興事業	13	乙訓消防組合	乙訓地域消防力充実強化プロジェクト	32
京田辺市	災害時避難誘導体制構築事業	14	城南衛生管理組合	ボイラー水管共同更新事業	33
京丹後市	環境保全事業	15	相楽東部広域連合	広報「れんけい」作成事業	34
南丹市	地域子育て支援事業	16	相楽中部消防組合消防本部	消防装備等整備事業	35
	高齢者運転免許講習実施共同支援事業	17			
	共通投票所開設事業	18			
木津川市	地域防災力強化事業	19	京都中部広域消防組合	亀岡高規格救急自動車更新整備事業	36
大山崎町	町立小中学校給食残渣リサイクル化収集業務委託事業	20	宮津与謝消防組合	指揮車整備事業	37
久御山町	防災・避難体制強化事業（総合防災訓練、水害70年シンポジウムの開催等）	21			

自主防災組織育成補助事業

事業の概要

【事業の目的】

地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、運営、連携に対して補助制度による支援を行うことで、全市域での自主防災組織の設置促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。

【事業の内容】

・自主防災組織の設置及び運営について補助制度に基づく次の支援を行う。

- (1) 設置補助（補助率1/2、補助金上限5万円）
- (2) 運営補助（補助率1/3、補助金上限2万円）
- (3) 連合補助（補助率2/3、補助金上限4万円）

事業費（うち交付金充当額）

1,295千円（647千円）

事業の効果

成果目標「自主防災組織運営補助数（年間）55件」に対し72件（前年度+6件）の申請。「自主防災組織設置補助数（年間）10件」に対し1件（前年度+1件）の申請。
➡全市域での自主防災組織の設置促進と育成、活動の強化と継続性を確保、地域防災力の向上を図り「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」の推進に寄与。

事業の実施状況

- ・自主防災組織の組織率 91.7%
- ・自主防災組織設置補助数（年間） 1件
- ・自主防災組織運営補助数（年間） 72件

福知山市
自主防災組織育成補助事業
#地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織への補助制度



自主防災組織の
による支援を
を促進と育
の向上



響プランF心の充実事業

事業の概要

【事業の目的】

響プラン・F（福知山市立学校教育内容充実推進プラン）に基づき、芸術や文化、SDGs、職業等のさまざまな体験機会を充実させ、子どもたちの豊かな心とあらゆる可能性を伸ばすことを目的とした取組を進める。

【事業の内容】

- ・「本物」の芸術・文化体験（博物館、京文化体験、劇団四季鑑賞など）
- ・SDGs体験学習の実施
- ・各校で実施する歴史・文化学習や職業体験活動等にかかる経費を支援。

事業費（うち交付金充当額）

19,135千円（9,567千円）

事業の効果

成果指標「小6全国学力状況調査回答率（自分のよいところがあると思う）100%」に対し86.7%、「中3全国学力状況調査回答率（将来の夢や目標を持っている）100%」に対し61.5%
▶小・中学生の文化、大学見学や職業体験によるキャリア教育等、様々な体験機会を充実させることで、豊かな人間性の育成に寄与。

事業の実施状況

- ・小6全国学力状況調査回答率（自分のよいところがあると思う） 86.7%
- ・中3全国学力状況調査回答率（将来の夢や目標を持っている） 61.5%
- ・体験活動の参加率 96.3%



文化芸術まちづくり事業

事業の概要

【事業の目的】

地域文化の創造と文化の新たな担い手となる人材の育成を目指し、舞鶴市総合文化会館をはじめ市内各施設等において、幅広い舞台芸術や質の高い文化芸術の提供など芸術・文化鑑賞事業や、体験事業、アウトリーチなどを実施する。

【事業の内容】

- ・アートスタート事業
- ・アート・プログラム・デリバリー
- ・文化の見本市
- ・市の収蔵品を活かしたアート展
- ・総合文化会館公演事業等

事業費（うち交付金充当額）

29,360千円（8,200千円）

事業の効果

幅広い年代の方を対象に、様々な文化芸術の提供、体験事業、アウトリーチを行い、文化の魅力の気づき・発見の場とすることができた。

また、市制施行80周年記念事業として、NHK交響楽団舞鶴特別演奏会やまいづる市民第九演奏会を実施することにより、市民が質の高い文化芸術に触れ、親しむ機会を創出し、市民のまちへの愛着や誇りを一層深めることができた。

事業の実施状況

- ・アートスタート：8回（参加者201人）
- ・アート・プログラム・デリバリー：68回（参加者：2,578人）
- ・文化の見本市：1回（参加者：250人）
- ・市の収蔵品を活かしたアート展：2回
- ・総合文化会館公演事業：6公演（来場者：4,983人）



NHK交響楽団舞鶴特別演奏会の様子

災害時応急対策整備事業

事業の概要

【事業の目的】

- ・ 頻発・激甚化傾向にある集中豪雨や今後発生が予想される南海トラフ地震等に備え、避難所の備蓄物資を充実させ、停電対策を行うことにより、避難所の運営体制及び防災機能の強化を図る。

【事業の内容】

- ・ 非常用発電機が整備されていない避難所18か所（初期避難所16か所、その他2か所）に非常用発電機及び照明機器を整備。

事業費（うち交付金充当額）

2,831千円（1,415千円）

事業の実施状況

- ・ 市内避難所18か所に非常用発電機及び照明機器を整備

■内訳

小学校	8か所
中学校	4か所
小中一貫校	2か所
その他	4か所



非常用発電機



照明機器

事業の効果

- ・ 避難所に非常用発電機及び照明機器を整備することで防災対策に寄与。
- ・ 災害時における適切かつ確実な避難を推進。

親子で学ぶゼロカーボンツアー事業・環境教育充実事業

事業の概要

【事業の目的】

将来の中心世代である幼児から中学生を対象に環境教育を実施

【事業の内容】

夏休み期間中に環境教育を目的として小学5・6年生とその親を対象としたゼロカーボンツアー及び循環型社会の構築に向けて、将来の中心世代である幼児から中学生を対象に講座などを実施

事業費（うち交付金充当額）

1,735千円（800千円）

事業の効果

親子で地球温暖化について学ぶ機会を設けることにより、環境教育の充実を図った。また、環境問題について楽しく学んでもらえるよう、子どもの成長段階に応じた学習内容を設定した他、体験型メニューを取り入れることにより、ごみ分別の大切さなどをより身近に感じてもらうことができた。

事業の実施状況

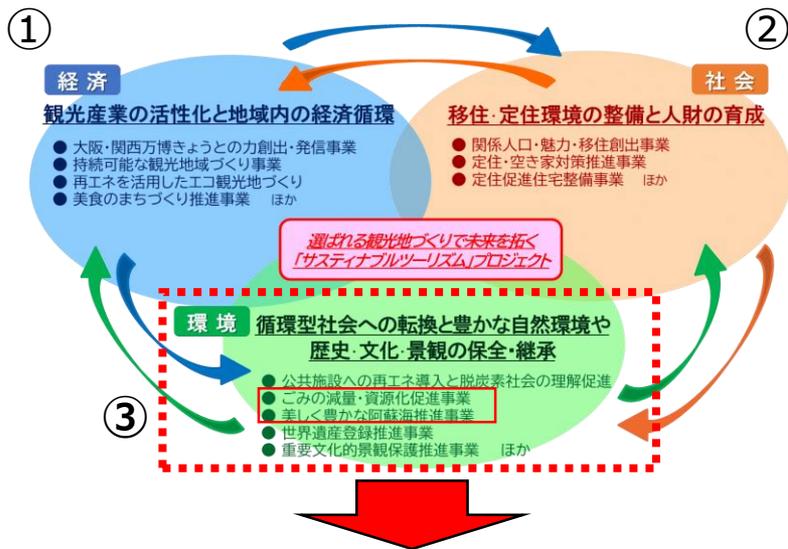
・ゼロカーボンツアーを3回実施（延べ15組32人参加）
各コース2日間で実施し、1日目には専門講師による脱炭素についての学習会、2日目には施設訪問と振り返りを行った



- ・幼児への環境教育（34園）
紙芝居の読み聞かせやキャラクター参加のクイズ、教育絵本等の配布
- ・小学生への環境教育（21校）
学習冊子を用いた座学、スケルトンパッカー車での実演
- ・中学生への環境教育（4校）
パワーポイントを用いた座学、職業体験



SDGs推進事業



事業の概要

【事業の目的】

本市がR5.8月に策定したSDGs未来都市計画に基づき、2030年のあるべき姿「共に創る みんなが活躍する 豊かなまち“みやづ”」の実現に向けて、ごみの減量化・資源化の推進、脱炭素社会の構築、豊かな自然環境・良好な生活環境の維持、観光を基軸とした持続的なまちの発展を推し進めているところ。

★SDGs推進のための三側面（経済、社会、環境）の取組

※右図参照

- ①経済：観光産業を核とした、地域経済力の高いまち
- ②社会：一人ひとりが地域に愛着を持ち、地域力が高いまち
- ③環境：環境にやさしい観光地として世界に認識されているまち

事業の実施状況（三側面のうち③をピックアップ）

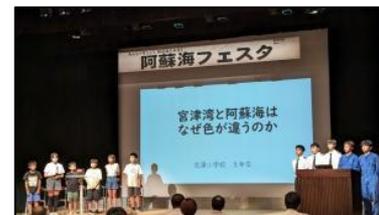
- ◆阿蘇海の日事業「阿蘇海フェスタ」の開催 主催:宮津市（共催：与謝野町）参加者:約400名
 - ・阿蘇海子ども会議取組発表（吉津小学校・海洋高等学校の共同発表）、講演会、体験会（水中ドローン操作等）やデロリアン（ごみを燃料にして走る車）の展示を実施
- ◆阿蘇海清掃活動及びみんなでカキ殻拾うDayの実施（NPO法人国際ボランティア学生協会（IVUSA）等と連携して計6回実施
- ◆ごみの減量化及び資源化に向けた実証事業の実施・調査等
 - ・市内宿泊施設における分別用ごみ箱設置実証事業の実施
 - ・資源回収拠点の設置に向けた市内小中学校及び資源回収事業者との意見交換
 - ・阿蘇海フェスタにおける環境教育の実施
「環境すごろく」：14組43人、「循環資源粘土体験」：52人
 - ・高校、大学等の環境やSDGsをテーマにしたフィールドワークへの協力（京都工芸繊維大学、同志社大学、宮津天橋高校）

事業費（うち交付金充当額）

12,002千円（6,000千円）



【デロリアン】



【阿蘇海フェスタ】

事業の効果

- ・SDGsの達成に向けて優れた取組を提案する都市として、「SDGs未来都市」に選定（R5.5.19）
- ・三側面の取組の一つである阿蘇海の環境を保全するとともに、阿蘇海に親しみ、美しく豊かな阿蘇海を次世代に継承する意識の醸成が図られた。
- ・ごみの再資源化率の向上 R5目標：23.0% ⇒ R5実績：20.4%

木育ひろば事業

事業の概要

【事業の目的】

未来を生きる子どもたちが木のぬくもりを感じながら遊ぶ場、子育て世代が集い癒せる木育空間を作り、子育てと子育ての環境づくりを推進する。

【事業の内容】

令和5年4月にサンガスタジアム by KYOCERA内にオープンした全天候型屋内遊び場施設木育ひろば「KIRI no KO」において、事業運営に係る経費を負担するとともに、亀岡市民（未就学児世帯）を対象に無料券の配布を実施し、子育て世帯への魅力ある遊び場の提供及び利用促進・周知に努めた。

事業費（うち交付金充当額）

16,571千円（8,285千円）

事業の効果

- ・ 開業初年度ながら年間68,710人の来場があり、JR亀岡駅北のサンガスタジアム by KYOCERA内の新たな地域資源として、「子育て環境日本一」を目指す京都の地域ブランディングにも寄与した
- ・ 亀岡市内の子育て世帯に配布した平日無料券については延べ5,442枚の利用があり、地域の子育て世帯交流拠点としてのにぎわい創出、また地域発信での周知拡大にも繋がっている。

事業の実施状況

令和5年4月22日にオープンし、令和5年度末までに延べ68,710人の来場があった。市内在住の子どもたちの利用促進を図るため、0～2歳の対象児童1人につき5枚、3～5歳の場合は10枚、無料券を配布した。



川の駅・亀岡水辺公園関連事業

事業の概要

【事業の目的】

令和3年度に設置条例を制定し、令和4年4月1日から施行となった川の駅・亀岡水辺公園において、指定管理者による民間ノウハウを活用した魅力あふれる事業運営を図る。また、当該施設を活用し、水辺での体験・学習の場、地域住民や来場者の交流の場、地域資源や観光情報を発信するにぎわいの場を創出することを目的とする。

【事業の内容】

- ・桂川舟運歴史・文化の展示
- ・保津川及び河川敷をフィールドとした水辺アクティビティ
- ・アウトドア体験
- ・環境学習

事業費（うち交付金充当額）

4,875千円（2,437千円）

事業の実施状況

デイキャンプ（バーベキュー）やエコラフティング等、水辺アクティビティやアウトドア、環境学習を体験できる施設として少しずつ認知されているものと考えられる。また、花火大会開催に合わせたイベントや、桂川舟運歴史体験・展示施設（展示室）を活用した催しなど、アクティビティに留まらず事業を実施し誘客に努めたところである。

今後については、施設の更なる知名度向上と、予約から利用までのオペレーションをより便利にすることで、多くの利用者を取り込みたいと考えている。地域の更なる賑わい創出を図るべく、京都府が持つ広域的な情報発信力を活用し、引き続き広域的なPR及び集客等、ご協力をお願いしたい。

事業の効果

当初想定していた成果指標（利用者数：300人／年）に対し、約1.8倍の5,432人の利用者があった。

産学官連携事業

事業の概要

【事業の目的】

京都先端科学大学亀岡キャンパスを核に、大学が保有している資源（知識、設備、技能、研究等）を、多くの企業に利用いただくことで、先端技術による産業イノベーションやバイオ技術による農業の高付加価値化を支援し、市内企業の活性化、及び企業発展に寄与することで、市内経済の活性化につなげていく。

【事業の内容】

本市は令和4年1月に京都先端科学大学と亀岡商工会議所と産学公連携に関する協定を締結し、「オープンイノベーションセンター・亀岡」の整備・運営を進めているところである。

（主な事業）
技術相談・指導事業、人材育成事業、研究開発支援事業、産業技術普及・啓発事業、企業等支援プラットフォーム、企業立地促進事業

事業費（うち交付金充当額）

119,133千円（10,000千円）

事業の実施状況

グリーンイノベーション分野での取組としてスマートアグリハウスを新設し、農業の高付加価値化を支援する基盤整備を行った。

また、施設の利用促進及び意見交換を目的として、延べ176回の企業・団体訪問及び来訪があった。

今後については、引き続きセミナー等の実施や企業訪問により、定期的に企業とのコミュニケーションを図り、企業ニーズの掘り起こしやその解決に向けて、関係機関との連携や大学の持つ資源（学生や講師の知識、設備等）を活用しながら取り組んでいく。

事業の効果

企業向けセミナーとして座談会を4回、マーケティングセミナーを3回開催した。また、現経営者や後継者を対象としたアトツギセミナーを1回開催し、企業とのコミュニケーションを図ることで課題の可視化・解決策の共創に努めた。

子育て支援サイト構築事業

事業の概要

【事業の目的】

核家族化や地域の繋がり希薄化により、子育てに関する情報を十分に取得することができず、子育てへの不安感や孤独感を感じる子育て世代に対し、リアルタイムで効果的な情報発信を行い、子育ての孤立化の防止を図る。

【事業の内容】

子育て支援に特化した情報発信を行う子育て支援サイトを構築。

事業費（うち交付金充当額）

7,918千円（2,108千円）

事業の効果

成果指標「市からの情報発信・提供に満足している市民の割合65.8%以上」に対し、城陽市子育て支援サイト「JOYO KIDS」を構築し、子育て支援に係るリアルタイムな情報発信を行い、効果的に子育て世代に特化した情報を発信。

事業の実施状況

城陽市子育て支援サイト「JOYO KIDS」を構築

コンテンツ

- ・イベント情報（子育て世帯向けのイベント情報を掲載）
- ・市内保育園等情報（市内の保育施設・幼稚園施設を一覧で掲載）
- ・子育て情報（子育て支援施策を掲載）
- ・子育てマップ（市内の各施設を掲載）



地域防災推進事業

事業の概要

【事業の目的】

大災害時には、地域において避難所の開設を始めとした初期災害対応を実施する必要があることから、市民の方々の避難所開設に対する習熟度を向上させる。

【事業の内容】

①防災訓練の実施

市内6か所にて避難所運営訓練を年1回実施

②防災用器具の購入に係る経費を補助

事業費（うち交付金充当額）

3,153千円（1,425千円）

事業の効果

- ・防災訓練を実施した結果、地域と消防団との相互協力できた
- ・避難所備蓄資機材の確認、備蓄内容など検討が必要な項目を把握することができた
- ・2自治会へ防災用具の購入に係る経費について補助を実施した
→地域防災力の向上につながった

事業の実施状況

地域防災訓練

会場

- 市内公立小学校5か所（第6向陽小学校を除く各小学校）
- 市内公立中学校1か所（勝山中学校）

参加人数

市民	107名
消防団	110名
合計	217名

訓練内容

- 受付訓練
- 避難所レイアウト作成訓練
- 福祉コーナー設置訓練 等



パーティション TENT を設置している様子

民間保育所等環境充実事業（おむつ処分費等補助事業）

事業の概要

【事業の目的】

保護者負担の軽減および衛生管理の向上

【事業の内容】

①おむつ処分費等補助事業

すべての民間保育所等において、おむつ等の処分を開始することとし、その処分費用等について補助を行う。

②給食費補助事業

エネルギー価格高騰など食材費等の急騰があっても、直ちに保護者負担金等に転嫁することなく、給食内容を維持・向上させることを目的に補助を行う。

事業費（うち交付金充当額）

9,408千円（4,704千円）

事業の実施状況

民間保育所等への保育所運営補助金に、令和5年度より

①②事業の補助を追加。

① 500円×752人（乳児）×12カ月＝4,512千円

② 500円×816人（幼児）×12カ月＝4,896千円



事業の効果

- ・ 公立保育所においては平成31年度より、おむつ処分および主食提供を開始し好評であった。民間保育所等でも同様に取り組んでいたが、取り扱いに差があったため、令和5年度より補助金を交付することで、公立保育所と同等以上の保育環境を提供することに寄与。
- ・ 保護者の負担軽減だけでなく、保育施設でおむつ等処分を行うことで衛生環境の向上と保育士の負担軽減、さらに食材費が急騰する中でも給食内容を維持でき、子どもの健やかな成長に寄与。

八幡市文化芸術振興事業

事業の概要

【事業の目的】

シビックプライドを醸成するとともに、本市の文化芸術を発信することで知名度の向上とイメージアップを図る。また、文化芸術に触れる機会が多いまちとして市を訪れる交流人口の増加に繋げる。

【事業の内容】

小・中・高生を対象に全国からイラストを募集し、「松花堂 昭乗イラストコンテスト」を開催。受賞者・受賞作品を決定するとともに授賞式・作品展示を実施。さらに市内小学生を対象としたイラスト授業により子どもたちの創造性を育成する。

事業費（うち交付金充当額）

8,723千円（4,300千円）

事業の効果

イラストコンテストでは全国より応募があり、八幡市の知名度の向上やイメージアップに貢献したと言える。また、市内小学校でのイラスト授業では、コンテストに応募する作品の制作を通して子どもたちの創造性の育成に寄与することができた。また、市役所にて受賞作品展を実施し、市民や市を訪れる多くの方々に八幡市の文化芸術活動について周知することができた。

事業の実施状況

令和5年度参加者数

小学生308人(市内254人・市外54人)
中学生197人(市内173人・市外24人)
高校生83人(市内0人・市外83人)

授賞式

日時 令和6年2月3日 13:00～14:30
場所 八幡市役所5階 会議室5-2

作品展示

令和6年2月5日～令和6年4月19日の間、市役所で入選作品を展示。



災害時避難誘導体制構築事業

事業の概要

【事業の目的】

災害時の自主的な避難行動につながる地域防災力の向上を図るとともに、地域の自主防災リーダーの資質向上を図る。

【事業の内容】

- ・避難所運営訓練および避難所運営地区マニュアルの作成
- ・外国語版地震ハザードマップの作成
- ・自主防災組織設置および防災士育成補助
- ・防災情報の発信

事業費（うち交付金充当額）

11,906千円（5,953千円）

事業の効果

- ・ 避難所運営訓練を踏まえて、避難所運営地区マニュアルを作成。作成地区が1増加し、計13地区となった。
- ・ 自主防災組織及び防災士育成に対する補助を実施。
⇒ 地域防災力の向上を促進

事業の実施状況

- ・ 京田辺市立普賢寺小学校において、避難所運営訓練を実施 参加者140名
- ・ 普賢寺小学校避難所運営マニュアルを700部作成し、対象世帯に配布
- ・ 外国語版地震ハザードマップを作成
英語・中国語・韓国語・ベトナム語
地震・水害あわせて1,800部
- ・ 自主防災組織設置に対する補助 24件
- ・ 防災士育成補助に対する補助 8件
- ・ 警報発令や災害時などにおける防災情報の発信



環境保全事業

事業の概要

【事業の目的】
京丹後の美しい砂浜海岸の景観及び環境の保全を図るため、「ビーチ斉クリーン作戦」、「海岸清掃セミナー」、「海水浴場美化」、「海岸漂着物ボランティア清掃支援」を実施することで、日本一の砂浜海岸づくり及び海岸漂着物対策を推進する。

【事業の内容】

- ・箱石海岸においてビーチ斉クリーン作戦を実施。
- ・海岸に漂着した海岸漂着ごみの回収及び運搬を地元区等に委託。
- ・ボランティア清掃により回収された海岸漂着物の運搬を支援。

事業費（うち交付金充当額）

2,356千円（1,140千円）

事業の効果

- ・ビーチ斉クリーン作戦の実施により、市民等へ美しい砂浜海岸の価値と保全の大切さを啓発することができた。
- ・地元区やボランティアが実施する海岸清掃を支援したことにより、景観保護と環境保全を行うことができ、誘客を下支えすることができた。

事業の実施状況

- ・ビーチ斉クリーン作戦を実施（参加者：約300人）
- ・海岸清掃セミナーを実施 4回
- ・海水浴場清掃美化業務を委託 9団体
- ・海岸漂着物ボランティア清掃の支援 13回（8団体）



海岸漂着物ボランティアの様子



ビーチ斉クリーン作戦

地域子育て支援事業

事業の概要

【事業の目的】

南丹市立みやまこども園の知井地域の3～5歳児（対象者7名）はバス送迎を利用するため個々の保護者の就労時間に応じた保育が提供できない。市が運行するバス発着時間に就労の都合により迎えが間に合わない保護者のための託児事業を実施する知井振興会へ運営に係る経費を補助するもの。適切な託児事業が実施されることにより、地域住民の子育てを支援することが可能となる。

【事業の内容】

みやまこども園において就労の都合により、迎えが間に合わない保護者のために地域住民で託児事業を実施するものに対して支援

事業費（うち交付金充当額）

1,645千円（822千円）

事業の効果

託児への運営補助により、経験豊かな託児スタッフを継続的に雇用することが可能となり、利用児童が過ごす託児時間が充実した内容であった。利用保護者も自身の就労時間に合わせて、こども園から託児終了後までのスケジュールが組めるようになり、通園バスを利用した際にも就労の支援が継続できた。

事業の実施状況

・知井振興会による託児が設けられることで、保護者の就労支援が可能となった。

（託児の概要）

平日16：00～19：00までの間、市指定の講習を受講済の託児スタッフ複数で対応。

・託児開設日数 230日

・延べ利用人数 1,092人



高齢者運転免許講習実施共同支援事業

事業の概要

【事業の目的】

70歳以上の運転免許更新のための高齢者講習の実施を支援することで、高齢者の交通事故防止を図る。

【事業の内容】

南丹市、京丹波町、園部安全自動車学校の協定により免許更新のための高齢者講習の実施を支援する。

事業費（うち交付金充当額）

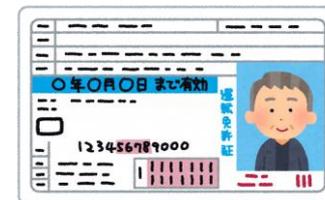
3,520千円（1,634千円）

事業の効果

高齢者講習を市内の教習所で受講できることにより、高齢運転者の負担軽減が図れた。

事業の実施状況

園部安全自動車学校での高齢者講習受講者数4,237名中2,123名が南丹市在住者であった。



共通投票所開設事業

事業の概要

【事業の目的】

投票機会の確保とあわせ選挙人の利便性の向上を図り、投票率の向上を進めていく。

【事業の内容】

公職選挙における投票所を選挙期日当日、市内のいずれの投票所でも投票ができる共通投票所を開設するため、市内の各投票所において、通信事業者が提供する閉域モバイル通信を活用したセキュリティの高い選挙事務用ネットワークを構築。

事業費（うち交付金充当額）

26,695千円（5,604千円）

事業の効果

市内全ての投票所を共通投票所とし、投票機会の確保、選挙人の利便性を図り、投票率の向上に資することができる。なお、本事業で構築した閉域モバイル通信は発展可能性の高いものであり、各種健診や保健師の家庭訪問等、厚生労働省が推進されている母子保健情報のデジタル化対応にも活用することができ、Well-Being指標の向上を図ることができた。

事業の実施状況

次回選挙時に利用可能な環境構築は完了済。構築後選挙は行われていないため、本事業で構築した閉域モバイル通信を下記のとおり活用した。

- ・テレワーク実施（在宅含む） 18件
- ・各種検診等での利用 11件
- ・出先での利用（会議等） 7件



地域防災力強化事業

事業の概要

【事業の目的】

地域住民一人ひとりが「自らの命は自らが守る」意識を持ち、地域で自主的に声を掛け合う共助体制の強化を始めとして、地域の自主防災組織の支援や、地域住民が防災・減災の知識や技能を身につけ、災害時の協力体制を強化するため、防災士養成講座の開催等、市民の意識向上と自主防災組織等の活動促進を目的としている。

【事業の内容】

- ・地区タイムライン、避難カードの印刷
- ・木津川市防災ハンドブックの印刷
- ・木津川市ハザードマップの更新及びホームページ更新
- ・自主防災組織への助成
- ・防災士養成講座の実施

事業費（うち交付金充当額）

6,183千円（3,091千円）

事業の効果

防災マップ等の更新や配布により、地域住民の共助体制を強化したほか、防災士養成講座により防災に関する知識や技術を身につけ、合格者を輩出したことで、防災士の資格取得者の増加に寄与することができた。

自主防災組織への助成も含め、地域全体において災害発生時の対応力強化につながる取組みを行うことができた。

事業の実施状況

タイムラインと避難カードを住民へ配布し、児童生徒用防災ハンドブックを小中学生へ配布した。ハザードマップは主に土砂災害警戒区域及びそれに関連する啓発記事面の修正を行い、増刷とともに、ホームページを更新した。また、市内26自主防災組織に対し助成を行ったほか、市民を対象に防災士養成講座を開催し、46名の合格者を輩出した。

【防災士養成講座の様子】



町立小中学校給食残渣リサイクル化収集業務委託事業

事業の概要

【事業の目的】

調理くず、給食残渣等を資源化し、可燃ごみを削減するとともに、児童生徒に食の循環や「もったいない」の意識を伝える。

【事業の内容】

町立小中学校において週3回、学校給食の残渣リサイクル化収集を実施。残渣リサイクルの回収業者に委託し、処分場への持ち込みからリサイクル化までを行う。

可燃ごみを削減することで、処分時に排出される二酸化炭素を軽減する。

事業費（うち交付金充当額）

722千円（361千円）

事業の実施状況

- ・年間の残渣回収量
小学校計 3,120kg
中学校計 2,230kg



事業の効果

・調理くず、給食残渣等を資源化することで、可燃ごみの削減に繋がった。また、児童生徒に食の循環や「もったいない」の意識を伝えることで、食育の促進に繋がった。

防災・避難体制強化事業（総合防災訓練、水害70年シンポジウムの開催等）

事業の概要

【事業の目的】

災害を防ぎ、発生時にも被害を最小限に抑制する減災の仕組み作りを推進し、災害発生時に迅速かつ適切な対応が図れるよう、万が一に備えた初動体制等の充実や地域防災力の向上、また、避難行動要支援者などの災害弱者も含めた防災・避難体制の構築を図る。

【事業の内容】

- ・ 総合防災訓練、水害70年事業（気象予報士による特別講演、昭和28年の水害を教訓としたシンポジウム）を実施。
- ・ 自主防災リーダーに対し、災害・避難カード作成にかかる研修を実施。
- ・ 要配慮者対応にかかる防災用資機材等（避難所用簡易ベッド、簡易トイレ等）を整備。

事業費（うち交付金充当額）

4,068千円（2,000千円）

事業の効果

昭和28年の水害から70年目の節目に、防災訓練及び水害70年事業を実施し、あらためて住民の防災意識の向上を図るとともに、地域の絆を深める取組とすることができた。また、自主防災リーダー研修会を出水期前に実施し、日頃からの備えに結びつけることで、防災の意識啓発を実施することができた。

<成果指標>・避難行動タイムライン作成自治会数（R1～6）目標：5自治会→実績：1自治会

・自主防災リーダー研修会参加者数（R1～6）目標：240人→実績：137人

・要配慮者対応にかかる防災用資機材等整備計画
簡易トイレ（R4～6）4台／6台 簡易ベッド（R2～8）300台／450台

事業の実施状況

- ・水害70年事業 参加者148人
- ・総合防災訓練 参加者738人
- ・自主防災リーダー研修会 参加者45人
- ・避難所用資機材の整備 折りたたみ式ベッド75台、自動パック式トイレ2台、蓄電池5台、投光器3台



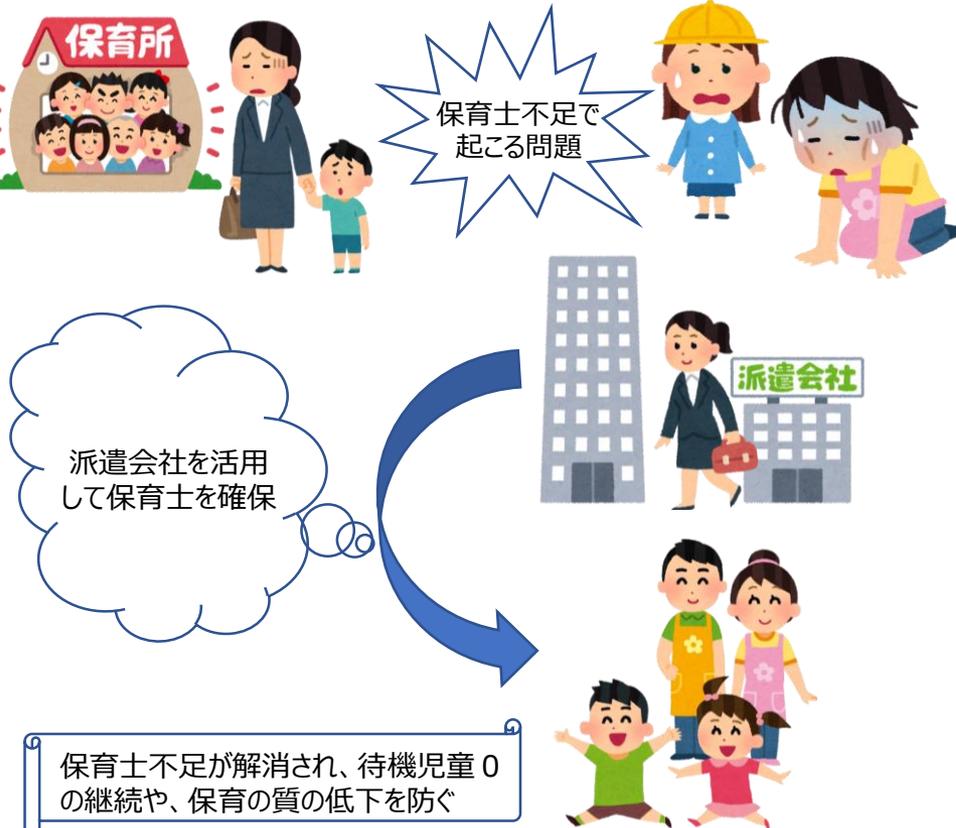
総合防災訓練



水害70年シンポジウム

保育充実人員確保事業

事業の展開図



事業の概要

保育現場では、障害のある子どもの受け入れ数が増加する等、保育士の充実が求められている中、保育士不足を理由に入園者数の制限や、保育内容の質を下げないために、必要な人員を確保していく。

事業の実施状況

玉川保育園 2名・いづみ保育園 1名保育士を派遣したことにより、待機児童数0の継続、保育の質の低下を防いだ。



事業費（うち交付金充当額）

11,196千円（5,598千円）

事業の効果

成果指標「子育てしやすい町と思う住民の割合50%」に対し、待機児童の増加や保育士不足が全国的に問題になっている中、本町においても保育士不足は課題となっているが、新たな人員確保の方策として、人材派遣会社の活用により、本町は待機児童数0を継続しており、子育てしやすい町づくりに寄与したと考える。

保育所体づくりデ茶レンジャー育成事業

事業の概要

【事業の目的】

町立保育所の児童を対象に、サーキット運動をはじめとした運動遊びを日常的に取り入れるとともに、体育指導の専門家による体育教室や町内サッカー指導者による教室を実施する。幼児期に必要な多様な動きの体得や体力・運動能力の向上とともに、自発的にチャレンジする意欲的な心の育成を促すことにより、就学後の学校生活へのスムーズな移行へつなげる。

【事業の内容】

- ・日常的なサーキット運動をはじめとした運動遊びの実施
- ・体育指導の専門家による体育教室
- ・サッカー指導者によるサッカー教室

事業費（うち交付金充当額）

654千円（300千円）

事業の効果

- ・令和2年10月からサーキット遊具による毎日15分程度のサーキット遊びを導入。
⇒逆上がりや雲梯のできる児童が増加。自発的にチャレンジする心を育成。
- ・専門家による保育所職員への実践指導。
⇒児童の意欲を高める関わり方などの指導スキルの向上。

事業の実施状況

- ・サーキット運動 5歳児の逆上がり成功率 70.7%
- ・体育教室 14回
- ・サッカー教室 9回



サーキット運動の様子

地域づくり連携推進事業 鍋フェスタ事業

事業の概要

【事業の目的】

コロナの落ち着いたとともに、観光客は少しずつ戻ってきているものの、活気ある笠置町を取り戻す機運を醸成し、更なる観光振興の促進を図るため、行政や観光関係団体、商工業者が一堂に集うイベントの復活。

【事業の内容】

新型コロナウイルス感染症により中止を余儀なくされてきた観光イベントを、5類移行に伴い令和5年度に復活できるよう、イベント実施に係る負担金を支出。

事業費（うち交付金充当額）

2,890千円（1,445千円）

事業の効果

成果指標「イベント復活・交流人口の増加」に対し、鍋フェスタを4年ぶりに開催したことで、約7,000人の来場があり新型コロナウイルス感染症の流行により減少していた交流人口・関係人口回復の足掛かりとするとともに、活気ある笠置町を取り戻す機運の醸成、観光振興の促進に努めることができた。

事業の実施状況

- ・KASAGI鍋フェスタを令和6年1月28日開催
 - ・鍋ブース 15店舗
 - ・グルメブース 19店舗
- ⇒約7,000人が来場



販売ブースの様子



ステージイベントの様子

スポーツ環境整備事業

事業の概要

【事業の目的】

和束町における新たな地域資源を創出するため、自然を活かした自転車文化の振興を進め、住民と協働しながらWMGを開催することにより国内外に地域の魅力を発信するとともにスポーツ環境の整備を推進する。

【事業の内容】

子どもたちがマウンテンバイクに親しむことができる環境づくりの構築やイベント企画を行う。

- ・小・中学生を対象にしたMTB教室（授業）の実施
- ・茶源郷まつりでのMTB体験イベントの実施、等

事業費（うち交付金充当額）

579千円（267千円）

事業の効果

第5次総合計画において、令和8年度までにスポーツ大会の開催15回を目標に掲げている。令和4年度に新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、小学生対象のMTB教室やイベントにおけるMTB体験を再開するとともに、令和6年度にはWMG1,000日前イベントとして「CJ1」の開催も予定しており、2027年のWMGに向けた機運向上に繋がっていると同時に、MTB文化が着実に根付きつつある。スクール・イベントでは延べ100人以上が参加している。

事業の実施状況

小・中学生の授業としてMTBスクールを実施し、湯船MTBランドでインストラクター指導により実施。

3月に開催した茶源郷まつりにおいてMTB体験ブースを設置したところ93名の方が参加された。

このほかにもWMG実行委員会への負担金や体験スクールの講師への謝金等、スポーツにふれる機会が増える取組を実施。

小学校MTBスクール



茶源郷まつりMTB体験ブース



科学のまちの子どもたちプロジェクト

事業の概要

【事業の目的】

子どもたちの科学やモノづくりへの興味・関心を深め、夢や希望を持って、キャリア形成を図ってもらうことを目的とし、各種プログラムを実施する。

【事業の内容】

学研都市の研究機関や立地企業等と協力し、未来を担う子どもたちに地域の特色を活かした科学やモノづくりを学ぶ機会を提供。

・科学体験フェスティバル等、イベント・ワークショップと、学研企業を学びの場とした施設訪問等のコーディネートを実施。

事業費（うち交付金充当額）

3,932千円（1,300千円）

事業の効果

- ・ワークショップやイベントの開催により、子どもたちの科学やモノづくりへの興味・関心を深めることができた。
- ・「科学体験フェスティバル」では、ワークショップ25ブースを出展し、定員(250名)の4倍以上の応募があり、当日は多くの子どもの科学のふしぎやおもしろさを体験する機会を提供できた。
- ・各種団体の協力により、施設訪問・出前授業の実施や、新規の企業との協力関係を構築することができた。

事業の実施状況

- ・科学のまちの子どもたちプロジェクトコーディネーターの配置
- ・科学体験フェスティバル：令和6年3月2日開催、25ワークショップで参加者250組約700人（同伴者含む）
- ・学研施設訪問：6校(中学校2、高校3、教員1)、延べ46施設、参加者445人
- ・出前授業：6回（小学校3・中学校3）
- ・各種ワークショップ：7事業（15回） 参加者親子121組



ワークショップを楽しむ子どもたち

防災力向上事業

事業の概要

【事業の目的】

村民の防災意識及び自助・共助の重要性への認識を高めるとともに、防災情報の共有、実際に体感することによる地域防災力の向上を一層図る。
また、自主防災組織や消防団、さらには村内外の防災機関と連携交流のきっかけづくりを行い地域防災力の向上につなげる。

【事業の内容】

防災ビデオ等上映・電力の仕組み講演・防災物品展示・非常食の無料配布・住宅耐震相談会・消火器操作体験・起震車体験・消防車両及び防災関係車両の展示・水害記録の展示・ドローン展示。防災訓練。

事業費（うち交付金充当額）

355千円（177千円）

事業の効果

府民参加の事業として、災害時における様々な体験を重ねることで日ごろの防災意識及び地域防災力の向上につながった。

「昭和28年南山城水害」から70年の節目を迎え当時の記憶を風化させることのないように水害記録の展示を行った。大規模災害発生時の実際の記録から被害状況を目の当たりにし災害に対する備えについて考える機会となった。

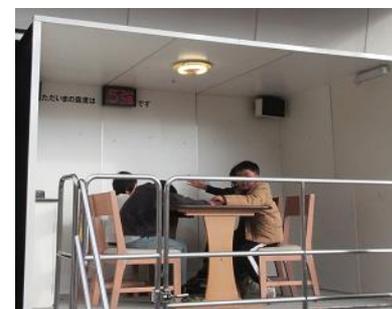
事業の実施状況

・防災ビデオの上映や様々な体験をすることで日ごろの防災意識の向上を図った。



消防活動体験

自衛隊による展示



起震車体験

南山城水害パネル展示



プロモーション戦略推進事業

事業の概要

【事業の目的】

官民連携プロモーションチーム「京丹波イノベーション・ラボ」を設置し、本町の特徴や魅力、資源を広く総合的にプロモーションするとともに、各種プロモーションの柱となる「プロモーション戦略」を策定し、戦略的なタウンプロモーション施策に取り組む仕組みを構築することで、「京丹波ブランド戦略」を樹立し、推進すること「観光」「移住」といった市場競争下における外需の獲得を目指す。

【事業の内容】

- 官民連携プロモーションチーム「京丹波イノベーション・ラボ」の開催
- 京丹波町タウンプロモーション戦略の策定
- グラウンドデザイン等の印刷

事業費（うち交付金充当額）

21,190千円（10,594千円）

事業の効果

京丹波町タウンプロモーション方針を発表し、「GREEN GREEN」をキーワードにしたまちづくりの方針が示せた。また官民を挙げて取り組みことで町民の地域に対する誇り（シビックプライド）と積極関与が高められ、町外の認知度や関係・移住人口の拡大、特産品需要の開拓など、ヒトモノの新しい流れの基礎を固めることができた。

事業の実施状況

- 毎月第三土曜日に「京丹波町イノベーション・ラボ」を開催。
- 京丹波町タウンプロモーション戦略において、本町の豊かなコミュニティで培われた他には無い価値を発信していくため、「GREEN GREEN」というプロモーションキーワードと、京丹波町全体のイメージを統一するグラウンドデザインの開発及び各種アートワークの策定を行った。
- 12月9日に京都府立丹波自然運動公園子ども広場にてクリスマスマーケットを開催。会場にてイノラボブースを設置し、プロモーション啓発を実施。またトークショーも併せて開催し、「GREEN GREEN」の周知、理解醸成を図った。



伊根産米ブランディング業務

事業の概要

【事業の目的】

伊根町産米が保有する価値を地域の魅力とともに掘り起こし、独自の「伊根産米」としてブランディングを行い、農業者の公益化を図る。

【事業の内容】

伊根産米の調査分析、ブランド戦略の策定、市場への認知度・知名度の向上、戦略的な販売の実施、検証

事業費（うち交付金充当額）

4,950千円（2,400千円）

事業の効果

- ・伊根町内及び近郊の小売り販路確保
令和5年度：2件 令和6年度：11件（見込）
 - ・伊根町外の小売り販路確保
令和6年度：1件（見込）
- ⇒ 販売価格と農業所得の向上を推進

事業の実施状況

1. 調査
 - ・ヒアリング調査訪問 6件
2. ブランディング
 - ・小学生によるデザインワークショップの開催
 - ・うみゃーもん祭り(2023年10月22日開催)への出店
 - ・テスト販売用パッケージデザインの検討
 - ・情報発信
3. 販路開発
 - ・町内・町外ともに新規の販路を実施
 - ・テスト販売による適正価格の調査を実施



伊根まぐろ流通事業

事業の概要

【事業の目的】

地場産品の大きな目玉となり得る「伊根まぐろ」を安定的に利用しやすい状況で「伊根まぐろ」を流通させるシステムを構築し、町内宿泊施設や飲食施設の更なる高付加価値化につながることを実証を図る。

【事業の内容】

マグロの仕入れ、解体・加工、マグロ販売

事業費（うち交付金充当額）

3,038千円（1,000千円）

事業の効果

- ・伊根町内飲食店及び宿泊施設への仕入れ
8業者
- ・行政及び障がい者福祉施設との共同実施
⇒ 地場産品の価値の周知及び官福連携の推進

事業の実施状況

1. 調整・研修
 - ・事業スキーム構築に向けた関係者との調整 10回
 - ・事業実施にかかる研修
 - ・解体作業 2回
 - ・加工作業 1回
 - ・販路拡大 1回
2. まぐろの仕入れ、解体及び加工
 - ・合計6本の伊根まぐろの仕入れ
3. まぐろの販売
 - ・町内の新規販路を実施
 - ・観光協会ホームページに特設ページを開設



スポーツイベント運営支援事業

事業の概要

【事業の目的】
大江山登山マラソン実行委員会が主体となり実施する登山マラソンに補助をすることで、マラソン大会の継続を図り、町内住民の運動不足解消及び町外のランナーに本町をアピールするとともに、地域の活性化を図る。

【事業の内容】
登山マラソン大会が継続できるようマラソンに要した経費から参加費等を除した費用の一部に補助金を交付する。

事業費（うち交付金充当額）

2,048千円（1,023千円）

事業の効果

全国でも希少なトレイルランを実施することで本町をアピールすることができ、全国で多く開催されているマラソン大会との差別化をすることで町外の参加者の集客に努めた。

事業の実施状況

大江山登山マラソン
開催日 9月17日
応募者 929名（参加者831名）

大江山を舞台に山頂を駆け登る過酷なコースや、「ちりめん街道」を走り抜けるコース、家族で一緒に楽しめるコースなど、全ての世代に楽しんでいただける様々なコースを設定。参加者には町の豊かな自然や街並みを存分に満喫いただいた。



乙訓地域消防力充実強化プロジェクト

事業の概要

【事業の目的】

乙訓地域の消防行政を取り巻く環境は、大きく変化しており、災害の大規模・多様化、少子高齢化や住民ニーズの多様化に対応できる消防体制の充実・整備が求められ、乙訓地域の「災害に強い、安心して安全なまちづくり」に的確に対応する必要があります。これらの環境に適応し消防組織としての使命を全うするため、消防施設及び消防装備等の充実、総合的な防災力の強化推進をするとともに効率的な計画・整備を行う。

【事業の内容】

- ①消防広報活動事業…組合広報紙を年間141,000部発行し管内住宅等に配布する。(前年度140,000部)
- ②消防装備整備事業…消防装備(半自動除細動器・消防用ホース等)を購入・整備することで消防活動・救急活動における安全性を確保するとともに、消防力を向上させる。
- ③普及・啓発事業…救命講習の啓発や予防意識向上のための啓発に加え、防火啓発用品を庁舎見学者に配布することで、防火啓発を促進する。
- ④人材育成事業…職員1名に救急救命士養成課程の受講及び資格取得試験を受験させ、救急救命士を増員させ、救急対応力の向上を図る。

事業費(うち交付金充当額)

10,474千円(5,237千円)

事業の実施状況

- 地域の消防力強化
- ・組合広報紙の発行・配布:138,678部
- ・救急救命士養成研修による人材育成:1名

事業の 効果

住宅用火災警報器設置率は、R5年度80.6%(R4年度82.0%)で前年度と比較し、設置率向上とはならなかったが、今後も継続し、設置率向上に務める。また、救急救命士養成課程の受講及び資格取得試験受験については、救急救命士の資格を取得し、救急救命士を1名増員することで、年々増加する救急件数に対して救急対応力の向上を図った。

ボイラー水管共同更新事業

事業の概要

【事業の目的】

一般廃棄物（可燃ごみ）のごみ焼却施設であるクリーン21長谷山において、基幹的設備の一つであるボイラー水管の老朽化が著しい箇所を更新を行うことで、突発的な水管破孔事故や緊急での水管更新等の発生を予防し、安全で安定的な廃棄物処理の実施を図る。

【事業の内容】

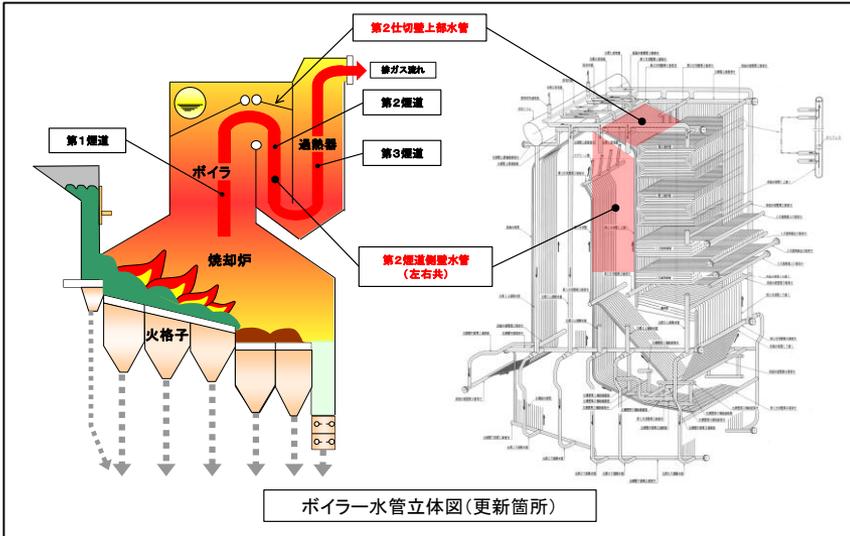
ボイラー水管は、ごみを焼却して発生した廃熱を回収し、焼却炉内を冷却するとともに、廃熱により発生させた蒸気で発電を行い、廃熱の有効利用を行うボイラー設備の一部で、本事業は、経年による水管の肉厚の減少（減肉）が著しい箇所を更新を行うもの。また、更新箇所については、現行の水管より肉厚を増すことで、併せて設備の増強を図る。

事業費（うち交付金充当額）

79,970千円（5,017千円）

事業の実施状況

1号ボイラー左右側壁水管及び仕切壁上部水管更新工事を実施し、減肉が著しい箇所の更新を行った（令和5年12月着工、令和6年3月完成）。



事業の効果

計画どおりに工事を実施したことで、突発的な水管破孔事故や緊急での水管更新等の発生を予防し、安全で安定的な廃棄物処理の実施を図ることができた。

広報「れんけい」作成事業

事業の概要

【事業の目的】

構成町村（笠置町、和束町、南山城村）で発行している広報「れんけい」の作成業務委託事業

【事業の内容】

広報紙「れんけい」の作成業務委託

事業の実施状況

令和5年6月号よりリニューアルを行った。リニューアルの内容としては、白黒ページだった紙面をオールカラーにするとともに、紙面1ページ当たりの文字量を減少させ読みやすい紙面に変更。

また、特集記事の追加を行い、各町村及び当連合がPRしたい内容を掲載することにより住民への情報発信力を高めることを目標とする。



事業費（うち交付金充当額）

3,250千円（1,623千円）

リニューアル後住民の方からは、紙面オールカラーにすることで読みやすくなったなどの意見をいただいた。

事業の効果

また、特集記事については住民の方を特集することもあり、町のために前向きな活動や仕事をされている方を取り上げ掲載することにより、町内外に発信することが出来た。

消防装備等整備事業

事業の概要

【事業の目的】

地域住民を災害から守るために、多様化する災害現場に応じた人材の育成や資器材の更新を行い消防力の向上、維持を図ることを目的とします。

【事業の内容】

消防は、災害による被害を必要最小限に食い止めるために様々な特殊資器材を用いてその活動を行います。しかし、資器材には、その災害現場状況に応じた最適な資器材があるとは限りません。そこで、活動する隊員は、これまでの経験から現有する各種の資器材を組み合わせ、新たな活用方法を見出し、隊員の知恵により災害防御に努めてきました。このような中、消火活動や救助活動の際に必要な資器材等を購入し、消防力の一層の向上を目指すものです。

事業費（うち交付金充当額）

11,761千円（4,583千円）

事業の実施状況

- ・救助用資器材バッテリー 1 個
- ・組立式簡易水槽
- ・消防用ホース 31 本
- ・軽量空気ボンベ 8 本
- ・職員被服貸与品（防火衣含む）
- ・感染防止衣
- ・救急関連消耗品

事業の効果

消防資器材・装備の更新整備を図ることにより、消防機能の向上及びその機能を最大限に発揮できる状態を保つことができ、有事には火災防御活動が迅速に行え、被害を軽減することができた。

亀岡高規格救急自動車更新整備事業

事業の概要

【事業の目的】

救急需要の増加に伴う多くの出動により、車両や資機材に劣化が認められることから、更新整備を図り、救急活動に万全を期すとともに、地域住民に安全安心を提供するもの。

【事業の内容】

高規格救急自動車の更新
高度救命処置用資機材等の更新

事業費（うち交付金充当額）

27,874千円（1,100千円）

事業の効果

救急車及び資機材等を最新のものに更新したことで、より質の高い救急活動が展開でき、救命率の向上・地域住民への安全安心を提供することができた。

また、緊急消防援助隊登録車両として、被災地へ出動することができた。
（令和6年能登半島地震に応援派遣）

事業の実施状況

高規格救急自動車の更新（1台）
※緊急消防援助隊登録車両
高度救命処置用資機材等の更新
（気道確保用資機材、半自動式除細動器など）

高規格救急自動車
（亀岡消防署）



救命処置（訓練）の様子

指揮車整備事業

事業の概要

【事業の目的】

災害現場全体の総合的な統括を行う指揮隊が、安全で円滑な指揮体制を確保し、効率的な部隊活動を展開するために必要となる車両及び資機材の充実強化を図る。

【事業の内容】

- ・第5次宮津与謝消防組合基本計画に基づき、本署の指揮車1台を更新
- ・指揮体制の強化に必要な最新の資機材を整備

事業費（うち交付金充当額）

16,500千円（5,432千円）

事業の効果

新型車両は、高機能のLED型赤色警光灯を搭載し、外装には再帰性の富んだ反射材を多く使用したことで視認性を高め、車両活動中の安全性の向上を図ることができた。

映像配信システムを構築したことで、現場本部から死角となる場所をタブレットで撮影、その映像を指揮車のモニターや簡易指令室に伝送することができる。その映像を可視化し、早期に災害全容の把握、部隊増強の判断及び活動方針の決定に役立つほか、映像を記録し若い隊員への検証に利用するなど、知識・技術の伝承にも活用が期待できる。

事業の実施状況

- ・指揮車は、収納力が高く、隊員が車内で活動しやすいワンボックスタイプに更新
- ・災害や被害の実態を効率的に収集できるタブレット（映像配信システム）、迅速に指揮所が設定できるストレッチャー式指揮台など、最新の資機材を整備し指揮車に積載

